

2017年01月10日

12月度インドネシア大阪サポートデスク報告書

インドネシア金型工業会

インドネシア国の状況

1) 11月の輸出前年比21%の大幅増 パーム油と石炭寄与

11月の輸出が135.0億米ドルと急増した。15日発表された中央統計局(BPS)のデータによれば、前月10月より5.91%の増加、前年同月比では21.34%の大幅増加となり、2015年6月以来最大の輸出額を記録した。ノンミガス(Nonmigas、非石油・ガス)部門の輸出は123.9億米ドルで、前月比6.04%増、前年同月比では28.75%の大幅増加となった。

BPSのサスミ副長官によれば、11月の輸出を牽引したのはパーム油と石炭であるという。1-11月累計の輸出額は306.5億米ドルで、前年同期ではまだ乳63%の減少となっているが、ノンミガス部門の1-11月累計の輸出額は、1.1TL88.0億米ドルで前年同期化1.96%とわずかに減少。

一方、11月の輸入について、126.6億米ドルで、前月比10.0%増、前年同月比でも9.88%の増加となった。ノンミガス部門の輸入額は109.0億米ドルで、前月比9.39%増、前年同月比でも10.31%の増加となった。

1-11月累計の輸入額は、1.228.6億米ドルで前年同期比5.94%の減少となっており、ノンミガス部門では1.057.9億米ドルで前年同期比1.87%の微減。BPSによれば、1-11月の原材料・副資材の輸入は前年同期比6.77%の減少、資本金材についても10.57%の減、一方消費材の輸入は13.07%の増加であったという。

11月の貿易収支は8.4億米ドルの黒字で、これで本年は11ヵ月連続の貿易黒字となり、1-11月累計の黒字幅は77.6億米ドルとなった。輸出仕向国では、11月のノンミガス輸出は、中国向けが米国向けを抜いて18.1億米ドルでトップとなった。2位が米国向けの13.3億米ドル、そして3位が日本向けで13.0億米ドル。これで、11月については輸出入ともに対中国がトップとなった。

(輸出)		(輸入)	
1. 米国	142.1億 (12.0%)	1. 中国	275.5億 (26.0%)
2. 中国	132.0 (11.1)	2. 日本	118.4 (11.2)
3. 日本	119.6 (10.1)	3. タイ	79.5 (7.5)

2) 中銀、政策金利4.75%に2ヶ月連続据置く

中央銀行は12月14-15日の月例中枢総裁会合で、政策金利の指標である7日物リバースレポ金利を現行の4.75%に据え置くことを決定した。これに伴い、中銀翌日物預入(Fasbi)金利についても4.00%に、中銀貸付ファシリティはending facinty)金利も5.50%にそれぞれ据置かれた。

中銀広報局のティルタ・サガラ局長は、中銀としては、世界経済の不確実性の中にあって、インドネシアの国内経済を最適化するとともに金融システムの安定を維持するという一貫した政策のもと、これまでの金融緩和とマクロプルーデンシャル政策により、国内経済の安定成長を推進しているという。

「中銀としては、世界経済の不確実性の影響、特に米国と中国の政策の方向によるいくつかのリスクとともに、国内では、インフレに影響を与える政府統制物価の動きにも注視している」と述べた。

これより先、アグス・マルトワルドヨ(Agus Martowardojo)中銀総裁は、来年1月のドナルド・トランプ(Dona Trump)米国次期大統領の正式就任を持って、市場関係者は現在まだ静観する態度をとっている、として「米国連邦準備理事会(The Fed)が来年は年2回の政策金利の利上げを行うものと予想していたが、14日にThe Fedが25ベースポイントの利上げを発表し、来年は年4回利上げを行う予定を明らかにしたことから、中銀は対応の見直しを検討する」と語り、中銀としては、引続き常に金融の安定維持に努めることを言明、米国経済は、雇用及びインフレ面からみても好転していくと見られるが、インドネシアは金融政策を維持することにより、インドネシア経済にも好影響が及ぶこととなるだろうと述べている。

3) 中国経済と米政策金利動向 来年のイ経済への影響大

中央銀行は、来年のインドネシア経済に最も影響を及ぼすのは、中国経済の動向と米国の政策金利の動向である、との認識を示した。

ミルザ・アディティアスワラ (Mirza Adityaswara) 上級副総裁は、中国経済は商品市況に影響を与え、その結果、インドネシア経済、特にスマトラとカリマンタン地域経済に直接的な影響を与えるとの見解を示すとともに、中国経済の回復は来年も継続するものと予測している。

来年は、中国は共産党大会の年となるため、中国政府は経済の回復に努め、6.5-6.7%の経済成長を維持する、として「従い、商品市況は引き続き上向き、かつ健全な水準が維持されるだろう」という。

一方、米国の政策金利は、ファイナンスコストに、そしてインドネシアのような新興国の資金調達に影響を与えるだろうという。ドナルド・トランプ [Donald Trump] 氏が次期大統領に選出されるまでは米連邦準備理事会は政策金利を年2回しか利上げしない、あるいは利上げしないかも知れないと見られていたが、「アナリストは、今やそれを見直す必要がある、というのは、市場は、政策金利に影響を与える政府の経済政策の方向を見極めようとしているからだ」という。

4) エコノミスト、5%成長は今や“New Normal”と

インドネシア大学のエコノミスト、ハティブ・バスリ (Chatib Basri) 氏は、新興国の経済成長は向こう数年、5%の水準で推移するとの見通しを示した。

世界的に競争が激しい中で、低迷する経済と保護主義政策により、新興国としては、工業化と貿易により経済を推進していくことが難しくなっているという。

サービス分野が今後経済を推進する源となるが、その場合、十分に質の高い人材が必要となるという。来年は政府支出の拡大が期待され、それとともに大衆の購買力も高まり経済成長を促進すると思われるが、「現在、5%の経済成長は地域の中ですでにベストの水準と言え。フィリピンは政情面で問題あり、タイやマレーシアも同様。インドネシアは政情が最も安定しており、まだ有望な投資先国となっている。今や、5.0-5.5%の経済成長というのは、極めて妥当な水準であり、“ニューノーマル (New Normal)” な経済成長と言え」と7日、ビジネス・インドネシア主催のセミナー“2017経済展望”において語った。

現在の経済の不確実性に関して、元財務大臣 (2013-2014) でもある同氏は、来年インドネシアでは金融緩和の可能性はほとんどない、それどころか、米国のトランプ次期大統領の財政拡大政策に備えて、中央銀行は政策金利を利上げする可能性があるという。

トランプ次期大統領の財政拡大措置は、米国の経済成長を促進することになり、米連邦準備理事会は、政策金利を来年の第1四半期に50ベースポイント利上げするかもしれない、として「中枢の金融緩和の可能性はほとんどない。私は、利下げにより設備投資が増えるとは思わない、というのは需要がないからだ」と指摘している。

5) 租税特赦法違憲訴訟 憲法裁判所は合憲と判断

憲法裁判所は14日、租税特赦法 (法律第11号/2016) は合憲で、1945年憲法に違反していないとの判決を下し、憲法違反として訴えていた訴訟4件に対して、2件は訴え受理は、2件は訴えを否定した。

憲法裁判所のデワ・グデ・パルグナ (I Dewa Gede Palguna) 裁判官は、法律第11号/2016は合憲で、租税特赦プログラムは、インドネシア国家経済にとって極めて有益である3つの目的を有しかものである」と指摘した。

第1には、海外に逃避した資産のインドネシア本国への送還は、インドネシア民族の経済成長を発展させることを意図したものである。第2には、租税特赦プログラムにおいて申告された資産により、国家の税収のベース (パイ) を拡大するという目的を有していること、そして第3には、このプログラムを実施する年度の税収を特赦税という形で増大させることを意図している。

租税特赦法の憲法違反訴訟は、インドネシア国民闘争協会 (SPRI)、正義統一財団 (YSK)、インドネシア労働組合連合 (3組織) としてレニ・インドラワティ個人、の4者が提訴していた。4者はいずれも、租税特赦法は納税義務をかけた脱税者をあたかも保護するようなもので、国民を差別する不公平な法律であると訴えていた。

今回の判決に対して、提訴した4者は、納税義務に従わなかった者に対して、行政の制裁措置、捜査、犯罪に対する制裁を免除するなど無条件に特権を与えるものである、と非難している。

さらに、労働組合連合3組織は、脱税をした経営者が法の裁きを免れるというのは、これまで真面目に税金を支払ってきた労働者の正義感を傷つけるものであるとコメントした。

スリ・ムルヤニ (Sri Mulyani) 財務大臣は、憲法裁判所の判決を称賛し、この決定は国家の税制改革を実行する適切な機会となった、税制改革は、徴税機関である租税総局の内部も含めた改革である、として「政府としては、今回の憲法裁判所の決定を大いに評価する。この決定は、政府の税改革への取組みをさらに進める上で極めて的確な判断である」と14日、憲法裁判所で合憲判決を受けて語った。

6) 11月自動車販売10万台突破 前年比15%増

本年1-11月の自動車販売は、すでに100万台にほとんど届くところまで来た。ガイキンド(Gaikindo、インドネシア自動車工業会)の発表(速報値)によれば、1-11月の販売累計(メーカーからディーラーへの卸売り販売)は974、972台に達した。

11月の販売台数は100、125台で、本年初めて月次で10万台を突破した。

(単月10万台を超えたのは2年振りのこと)前月の10月よりは9.0%増、前年同月比では14.6%もの大幅増加となった。1-11月累計でも前年同期比4.2%の増加となっている。

前月より販売が増加したのは、トヨタ(18.7%)、スズキ(19.0%)、ダイハツ(4.8%)、ダットサン(24.3%)、いすゞ(28.6%)、一方、ホンダ(-3.6%)、三菱(-3.1%)、そして日産(-25.8%)は減少した。

No.	メーカー名	11月販売台数	1-11累計販売台数
1	トヨタ	40,515 (40.5%)	349,707 (35.3%)
2	ダイハツ	20,107 (20.19%)	173,221 (17.8%)
3	ホンダ	16,501 (16.5%)	185,438 (19.4%)
4	スズキ	6,595 (8.6%)	83,539 (8.7%)
5	三菱	7,887 (7.9%)	89,929 (9.2%)
6	日野	2,125 (2.1%)	19,824 (2.0%)
7	いすゞ	1,653 (1.7%)	14,652 (1.6%)
8	ダットサン	820 (0.8%)	24,968 (2.6%)
9	日産	653 (0.7%)	12,548 (1.3%)
10	マツダ	255 (0.3%)	4,899 (0.5%)
11	その他	1,041 (1.3%)	16,247 (1.8%)
	合計	100,125	974,972

7) 1-11月の二輪車輸出25.7万台ヤマハ58%占める

二輪車の国内市場では、ホンダが言うまでもなく独占状態で、マーケットシェアは70%以上を占めている。しかし、輸出については、最もシェアが大きいのはヤマハで、国内市場でのシェアは23%程度ながら、輸出では50%以上を占めている。

二輪車の輸出は国にとって非常に重要な課題の一つで、アイルランガ・ハルタルト(Airlangga Hartarto)工業大臣は、二輪車業界に対し、二輪車の輸出を拡大するよう強く求めている。

工業大臣は先に、「新たな輸出市場の開拓が求められている。もちろん、数字的には800%もの大幅な増で年間30万台近くになっているが、国内の販売台数600万台、かつては700万台、と比べれば、輸出比率はまだわずか5%程度で非常に少ない。完成車(CBU)とCKDあわせて輸出比率20%が目標である。今年、日本に行ったときに、各社の日本本社に対して20%輸出を要請した。これが達成できれば、二輪車産業がやっと国家の強力な産業となる」と訴えている。

AISI(インドネシア二輪車工業会)のデータによれば、本年11月の二輪車の輸出台数は合計で21、934台、1-11月累計では、257、234台となっている。ヤマハの11月の輸出台数は10、940台、1-11月累計では150、206台で、全体の58.4%を占めている。一方、ホンダは6、615台、累計で54、489で21.2%。

ヤマハの輸出二輪車の車種は、MX King、Sou IGT、NMAX、V-Ixion、R15、Xabre、R25、そしMT-25。メーカー別の輸出版売台数及びシェアは下記の通り；

11月輸出版売台数		1-11月輸出版売累計	
1. ヤマハ	10、940台 (49.9%)	150、206台 (58.4%)	
2. ホンダ	6、615 (30.2%)	54、489 (21.2%)	
3. TVS	2、191 (9.9%)	20、399 (7.9%)	
4. スズキ	1、488 (6.8%)	25、148 (9.8%)	
5. カワサキ	700 (3.2%)	6、992 (2.7%)	
計	21、934台	257、234台	

8) ホンダ配車アプリのGrabに出資ライドシェアで提携

東南アジアで配車アプリ・ライドシェア事業を展開するGrab(Grab Inc.)は12日、日本のホンダ自動車から出資を受けたことを明らかにした。出資額は公表されていない。

クラブと本田は、クラブバイク事業分野（オジェック・オンライン・サービス）でまず提携する。具体的には、二輪のライドシェア技術やオジェックドライバーの安全運転教育プログラムに取り組む。

クラブはこれより先、12月初めに日本の金融サービス会社東京センチュリーとの提携、出資受け入れを発表しているが、出資額は非公表。

本田の今回の措置は、トヨタ、GM、フォルクスワーゲンなどの自動車大手メーカーが、自動車の所有から共同利用への転換に備えて、オンライン・アプリ配車企業と連携を進めている動きに対応したものと思われる。クラブは、最大のライバルである米国のウーバー（Uber Technologies）との競合から、本年9月には7億5千万米ドルの資金を既に調達しており、同社の企業価値は30億米ドルに達しているとみられている。

9) ジャワ横断鉄道再生事業、日本にプロポーザル用意

政府は、ジャカルタスラバヤ鉄道再生プロジェクトのプロポーザルを総額20億米ドル（約26.6兆ルピア）で日本政府に対して21日提示する予定。

ルフト・パンジャイタン（Luhut Pandjaitan）海事担当調整大臣によれば、ファイナンス・スキームについては、B to Bのスキームにするかどうか、まだバペナス（Bappenas、国家開発企画庁）により検討中であるが、鉄道事業は全面的に国家が担うものとの法規定により、B to Bスキームの可能性はまずないであろうという。

ただ、政府としては、このプロジェクトに官民をインボルブしたい考えで、日本政府との共同事業をどのような仕組みで行うか模索中という。この鉄道再生プロジェクトは、インドネシアの2大都市間の物流を円滑にするとともに、一地域だけの発展にとどまらず、沿線地域の工業化を促進するものと期待されている。プロジェクトのF/Sについては、B P P T（技術研究応用庁）が日本側と一緒に来年実施する予定。

一方、国営鉄道のクレタ・アピ・インドネシア（PT. Kereta Api Indonesia : KAI）のエディ・スクモロ（Edi Sukmoro）社長によれば、時速150kmのジャカルタスラバヤ準高速鉄道の運営をKAIが行うかどうかはまだ決まっていないという。この再生事業では、ジャカルタスラバヤ間を6時間以内に短縮することを目指しており、運輸省は、全体で総投資額102兆3、700億ルピアと試算しており、踏切の立体交差化に79兆900億ルピア、鉄道の電化に14兆2、200億という。

10) ジョコウィ大統領インド企業20社CEOに投資訴え

インドを訪問中のジョコ・ウィドド（Joko Widodo）大統領は13日、有カインド企業20社のCEOとインドネシアからの企業5社のCEOとの会合において、インド企業CEOに対して、インドネシアへの投資を強く呼びかけた。

大統領は、「インドネシアが安定した経済成長を遂げている今こそが、モディ（Modi）首相との会談によりインドネシアとインド両国の関係がより強化されたこのタイミングを活用して、インドネシアに投資する絶好の機会である」と強調し、ここ2年間、インドネシア政府は、燃料補助金の削減や規制緩和、許認可の簡素化と迅速化、自由貿易協定の推進など、経済の構造改革と投資環境の改善に取り組んできたことをアピールした。

会合には、インド側からは、インフラ関係、IT、製薬、自動車分野等の有力企業のCEOが出席、インドネシア側からは、シナルマス（Sinar Mas）グループのフガント・ウィジャヤ氏（Fuganto Widjaja）、シナルマスの創業者ユカ・チプタ・ウィジャヤの孫）、ボソワ（Bosowa）グループのエルウィン・アクサ氏（Erwin Aksa）、ガルダフード（Garuda Food）のスタメック・スニョト氏（Sudhamek A.W. Soenjoto）、ロサン・ルスラニ（Rosan RoesTani）Kadin（インドネシア商工会議所）会頭、シンテサ（Sintesa）グループのシント・カムダニ氏（ShintaW. Kamdani）の各CEO。

政府からは大統領の他に、ダルミン・ナスティオン（Darmin Nasution）経済担当調整大臣、アイルランガ・ハルタルト（Airlangga Hartarto）工業大臣、エンガルティアスト・ルキタ（Enggarutiasto Lukita）商業大臣、レトノ・マルスデイ（Retno MaTrsudi）外務大臣、トーマス・レンボン（Thomas Lembong）BKPM長官等が出席した。なお、BKPMのトーマス長官によると、数社の製薬企業が製薬原料の製造をインドネシアで計画しているとのことで、投資総額は1億3、500万米ドルにのぼるといふ。

11) CORE 本年度第4四半期のイ経済成長率5%台と予測

経済改革センター（CORE）の調査担当理事モハマト・ファイサル氏は、2016年第4四半期のインドネシアの経済成長率について、5%台に来ること、あるいは前期と同じ5.02%の水準を達成することは間違いないとの予測を明らかにした。

「個人消費は低迷しているものの、インドネシア経済に対する消費者の信頼感はまだ高く、特に中間層以上のレベルには高い」と20日、CORE主催のセミナー“2016年の経済回顧”で語った。

一方、政府は来年から900V容量の電気料金の補助金を撤廃する予定だが、それと同時に食糧配給電子

カードを配布する計画で、この食糧支援が末端の人たちまで広く行き渡ることから、一般大衆の購買力の格差は来年縮小し、全体では購買力は本年より改善するであろうという。

本年通年の経済成長率についても、COREによれば、5%に届くであろう、あるいは少なくとも去年の4.79%よりは良くなるという。民間投資が経済成長の牽引の主要な要因であるが、ただ、一般大衆、特に中間層以下の階層の購買力がまだ弱いことや、消費者金融の金利が高いことが、消費が比較的まだ弱い要因であるとい指摘している。

12) APINTD 来年のイ経済成長率 5.2%と予測

インドネシア経営者協会（アイピンド, Apindo）は、2017年のインドネシアの経済成長は本年より加速するとして、5.0-5.2%の予測を明らかにした。この予測は、まだ回復途上にある国内及び世界経済の動向を考慮したものという。

ハリヤディ・スカムダユ（Hariyadi Sukamdani）アピンド会長は、これまで発表された一連の経済政策パッケージが全て実現されれば、2017年のインドネシア経済は相当加速するとの見解を示し、これまでのところ、産業界では、規制緩和と労働問題に関する政府の政策が実現しつつあると実感されるが、他の政策、特にエネルギーコストの削減問題についてはまだ実現していない、として「まだ十分に実現されていないと感じるいくつかの政策が成長のボトルネックとなるため、この解決策を模索しなければならない」と述べている。

一方、産業界にとっては事業の障害になると懸念される法改正もあって、事業競争監視法、CSR（企業の社会的責任）法、ハラール（halal）法、国民住宅積立金法などをあげている。また、産業界としては、2013年の新労働法（法律第13号/2013）を改定するなど、労使関係の改善への政府の一貫した取組みを期待しているという。

13) ジャカルタ州組小道世論調査トップはアグス組

コンパスは21日、来年のジャカルタ州知事選について、最新の世論調査の結果を発表した。それによると、アグス・ハリムルティ・ユドヨノ（Agus Harimurti Yudhoyono）ーシルヴィアナ・ムルニ（Sylviana Murni）ペアが支持率37.1%でトップ、次いで現職のバスキ・チャハヤ・プルナマ（Basuki Tjahaja Purnama、通称 Ahok）ージャロット・サイフル・ヒダヤット（Djarot Saiful Hidayat）ペアが33.0%で続いている。そして第3位が、アニス・バスウェダン（Anies Baswedan）ーサンディアガ・ウノ（Sandiaga uno）ペアで19.5%、まだだれを支持するか決めていないとの回答が10.4%となっている。

上位2ペアはいずれもまだ過半数の支持率確保に至っていない。また、調査の誤差率が3.46%であるため、1位と2位が逆転する可能性もある。1位の37.1%は誤差率を考慮すれば33.64%まで支持率が落ちる、一方2位の33.0%は、36.46%まで上がる可能性がある。

現職のアホックージャロット組は、これまでの実績が評価され、高い人気を確保しているにもかかわらず、支持率は高くなく、逆に、他の二組と比べて拒否率が51.5%と比較的高い。現職候補の支持を拒否している最大の理由は、アホック候補の宗数冒とく事件と思われる。

支持者へのロイヤリティ（当初の支持を最後まで維持し、途中で変えないという考え）の面からみると、アホックージャロットを支持している人は、他の候補を支持している人よりもロイヤリティが高いという結果となっている。

調査では、アホックージャロットを支持している人の61.7%は、途中で変更する考えはないという。他の候補を支持している人のロイヤリティ率は、アグスーシルヴィの支持者が55.9%で、アニスーサンディアの支持者も54.5%であるという。

逆に、当初の支持を変更する可能性がある人の割合は、アニスーサンディアを選んだ人が最も高く26.3%、アグスーシルヴィの場合は21.9%、そしてアグスージャロットが16.7%と最も低い。これらの理由としては、現職候補の実績はすでに確認済みであるが、新人候補の他の二組については、そのパフォーマンスがまだ未知数であるためと判断される。

コンパスの世論調査は、12月7-15日の間、ジャカルタ州の6か所の地域においてランダムに選んだ800人に対して対面インタビューを行ったもので、信頼度は95%、誤差率は3.46%という。

14) 国家警察交番襲撃テロ計画の3人銃撃戦で射殺

国家警察の対テロ特殊部隊デンスス88（Densus88）は21日朝9時頃、バンテン州南タングラン市ババカン付で、テロ容疑者の潜伏先の借家に踏み込み、抵抗した3人と銃撃戦となりその場で3人を射殺した。

国家警察のリクワント広報局長によれば、チーム・デンスス88は21日朝、セルポン大通り（Jl. Raya Serpong）でまずアダムというテロ容疑者の身柄を拘束した。そのあとババカン村のカンポン・チュルグ

に潜んでいるアダムの仲間3人を拘束しようとしたところ、テロ容疑者が爆弾を投げ抵抗、銃撃戦となり、3人をその場で射殺したという。

容疑者3人の名前は、オメン、ヘルミ、イルワンで、その後の取り調べで、彼ら4人は、警察の交番で自爆テロ行為をする計画であったという。計画では、エカ・ホスピタルBSD前の交差点にある警察官詰め所で、民衆の関心を引くために、先ず詰め所の警官を一人刺し、民衆が集まってきたあと爆弾を爆破する予定であった。彼らが潜伏していた借家からは爆破装置と弾丸など、いくつかのテロ行為を裏付ける品物が発見された。

ジョコ・ウィドド (Joko widodo) 大統領は出張先の西カリマンタンで21日、国家警察からの報告を受け、テロリストを事前に逮捕し、テロを未然に防いだことにつき、チーム・デンスス88、国家警察長官、対処したすべての警察官の努力を高く評価するとコメントを出すとともに、国民にテロに対する警戒を強めるよう訴えた。

15) "インドネシア・日本海洋フォーラム" 発足で合意

インドネシアと日本は、海洋分野における両国の戦略的協力について話し合うための"インドネシア・日本海洋フォーラム (IJMF)" を発足させることで合意した。日本訪問中のルフット・パンジャイタン (Luhut Pandjaitan) 海事担当調整大臣と日本の岸田文雄外務大臣が21日合意文書に署名した。

ルフット調整大臣は12月20-21日の間、日本を公式訪問した。調整大臣には、パンパン・ブロジーネゴロ (Bangam Brodjonegoro) バペナス (Bappenas、国家開発企画庁) 長官、アルチャンドラ・タハール (Archandra Tahar) ESDM (エネルギー鉱物資源省) 副大臣、ウングル・プリヤント (Unggul Priyanto) BPPT (技術研究応用庁) 長官、アリ・スデウオ (Arie Soedewo) 海上保安庁 (Bakamla) 長官、ハヴァス・ウグロセノ (Havas Oegroseno) 海事調整大臣府海洋安全保障担当副大臣、リドワン・ジャマルディン (Ridwan Djamaluddin) 海事調整大臣府インフラ担当副大臣などが同行した。

訪問の主要議題は、インドネシア・日本海洋フォーラムの構築、パティンバン (Patimban) 新港建設やジャカルタスラバヤ準高速鉄道プロジェクトなどのインフラ協力事業、そして海洋安全保障の協力強化など。

IJMFの協力事業には、海洋の治安と安全に関わる協力事業、海洋経済開発、海洋インフラ事業、そして海洋関係人材の育成と訓練などが含まれる。サバン (Sabang)、ナトウナ (Natuna)、モロタイ (Morotai) そしてマルク (Maluku) 地域における日本との戦略的協力についても話し合われたという。

IJMFは、インドネシア・日本二国間のみならず、地域の安定、治安、そして平和の構築、維持のために明確な貢献をする取組みにおいて、両国の海洋分野の具体的な協力体制をつくる上で重要なフォーラムであると認識されている。

今回の訪問で、ルフット調整大臣一行は、安倍晋三首相をけじめ日本政府高官と面談した、即ち、岸田文雄外務大臣、石井啓一国土交通大臣、世耕弘成経済産業大臣、自由民主党幹事長でインドネシア・日本友好議員連盟会長である二階俊博氏、そして元首相で日本インドネシア協会会長の福田康夫氏。

一行はまた、日本の産業界とも面談、即ち、日本港湾協会、住友商事、大成建設、千代田加工、帝人、丸紅、三井住友銀行、そしてインベックス。

16) ルフット調整相 ジャワ横断鉄道再生事業費 Rp 80兆

海事担当調整大臣府によれば、ジャカルタスラバヤ鉄道再生プロジェクトの総事業費は80兆ルピアに達するという。これは、ルフット・パンジャイタン (Luhut Pandjaitan) 海事担当調整大臣が23日記者会見で明らかにしたものだ。

「事業費については、我々はDED (Detailed Engineering Design、詳細技術設計) に従うことになる。日本政府からは約102兆ルピアという数字が出ているが、これは80兆ルピアに抑えられると思う。いずれにせよ事業費はもちろん非常に大きいものである」と調整大臣は述べ、事業費が極めて大きいことから、政府としては、本プロジェクトは、PPP (Public Private Partnership、官民連携) のスキームで行う予定という。

調整大臣によれば、このスキームはバペナス (BAPPENAS、国家開発企画庁) のパンパン・ブロジーネゴロ長官から提案されたもので、日本側もPPPスキームを活用することに同意しているという。このジャカルタスラバヤ開準高速鉄道プロジェクトは、既存の鉄道を再生する形で活用される。鉄道を電化して、時速160kmまで引上げ、ジャカルタスラバヤ間を5時間に短縮する。なお、ジャカルタスラバヤ間の運賃は50-60万ルピアを考えているという。

17) JJC日本企業の投資誘致でイ政府に協力

ジャカルタ・ジャパクラブ (JJC) は、インドネシアの製造事業分野への日本企業の投資誘致のため、インドネシア政府を支援する。

福田知史 J J C 理事長は、日本企業のインドネシアへの投資拡大について、J J C 代表とインドネシア政府とのコミュニケーションの一層の強化を期待する、として「我々が望んでいるのは、コミュニケーションをより一層密にすることにより、インドネシアにより多くの投資誘致ができることである」と福田理事長は 19 日、アイルランガ・ハルタルト (Airlangga Hartarto) 工業大臣と面談の後語り、J J C 代表とインドネシア政府との会合が日本からより多くの事業投資をインドネシアに呼び込むための問題を話し合う最善の場になるとしている。

福田理事長によれば、工業大臣とは、鉄鋼の輸入や職業訓練など特定の問題について話し合ったとのことで、日系製造業では目下、インドネシア人、特に求職者に対する職業訓練プログラムを積極的に推進しており、その一つの例が、MM 2 1 0 0 工業団地にある職業訓練学校であるという。

ジャカルタ・ジャパクラブは、ジャカルタ地域で事業活動を行っている日本企業の集まりで、メンバー企業数 6 5 0 社、個人メンバーは 3、3 0 0 人に達している。J J C のメンバー企業の大多数は建設・製造業分野の事業会社で、そのうち 1 0 7 社が自動車製造及びその関連、5 6 社が家電・電子事業分野であるという。

18) ニッケル鉱石輸出よりも日本には製錬所建設を要請

ルフト・パンジャイタン (Luhut Pandjaitan) 海事担当調整大臣は、日本がインドネシアで製錬所 (スメルクー) を建設するよう要請したという。これは、1 2 月 2 0 - 2 1 日の訪日から帰国したルフト調整大臣が 2 3 日記者会見で語ったもので、「スラウェシにスメルクーを建設するよう要請した。日本側は視察チームを中部スラウェシ州のモロワリ (Morowali) に派遣する」という。

調整大臣によると、モロワリエ業地域には、中国が建設した大規模なスメルクーがあり、ニッケル鉱石の製錬からステンレス等のさらに高付加価値の製品まで製造を行っており、日本も中国に負けないようなスメルターを建設を行ってほしいと要請したという。

「日本からは、ニッケル鉱石とボーキサイトの輸出の要請を受けた。これに対して、スメルターを建設するよう提案した。ほかの国がやっているのに日本ができないことはない」と答えたという。

1 2 月 2 0 - 2 1 日の訪日時に、調整大臣は安倍音三首相と面談し、その際インドネシア政府の鉱石の輸出禁止問題について話し合ったとのことで、鉱石の輸出禁止措置は、国内の加工産業育成を通じた、国民の福祉向上のためであると安倍首相に説明したという。

ルフト調整大臣は先に、2 0 1 7 年 1 月以降ニッケル鉱石とボーキサイトの輸出禁止の緩和は行わない旨確認していた。

政府としては、ニッケル鉱石とボーキサイトの資源は、国内での川下産業にすべて活用するため、輸出禁止措置を取っているもので、国内で製錬加工することにより、生の鉱石での輸出よりも付加価値を得ることができ、さらには、製品のステンレスを他国から輸入する必要もなくなるという。

19) タクシー大手エクスプレスウーバーと提携

インドネシアの輸送サービス大手のエクスプレス・グループ (Express Group) とタクシードライバーと利用者を結ぶプラットフォームサービス事業者のウーバー (Uber) は 1 9 日、ライドシェア (Ridesharing) と車両ファイナンスプログラムの総合的な事業提携に向けてパイロット・プロジェクトを共同で行うことを発表した。

両者は、この提携によって、タクシードライバーに対して業務の効率化と新たな事業チャンスを提供するとともに、タクシー利用者に快適さと利便性を供与できるものと確信しているという。「インドネシアの大手タクシー会社の一つであるエクスプレスとしては、タクシードライバー等すべての利害関係者に対する新たな価値を創造するために、新たなビジネス手法の開発に取り組んでおり、今回のウーバーとの提携を通じて、エクスプレスの事業体制を強化し、タクシー利用者に対して安全で快適なサービスを提供するとともに、タクシードライバーに対してはより柔軟的で事業チャンスのあるライドシェアの手法を活用できるようにしたい」とエクスプレス・グループの C O O、ベニー・スティアワン氏は述べている。

このパイロット・プロジェクトに参加するエクスプレスの提携ドライバーはウーバーのアプリの活用により、ウーバーのタクシーサービスである“ウーバー X”の枠組みを、ドライバーの現在の仕事の一部として利用する。

「我々は、エクスプレス・グループのような代表的なインドネシアのタクシー会社が、ライドシェアの手法とサービスを活用して新市場を開拓することに大きな関心を抱いている。この提携は、ライドシェアが益々利用者の信頼を得て、提携ドライバーにより大きなビジネスチャンスを開くことになると確信する。エクスプレス・グループと提携できて非常に幸いである」とウーバー・アジアパシフィックの代表エリック・アレクサンダー氏は述べている。

20) 日本のイオン同様の商標登録取消し求め訴訟

イオン株式会社 (Aeon Co., Ltd) は、インドネシアにおける同社のブランドネームを法的に保護するために、インドネシアの同じ名前の登録商標の取消し訴訟を頻繁に実施している。

イオンの法定代理人であるアメリカ・デヴィ・ヌライニ氏によれば、クライアントはイオンのトレードネームを使用しているインドネシア国籍の事業者に対する登録商標の取り消しを求めた訴訟で2件 (訴訟 NO. 52/2016 と NO. 53/2016) はすでに勝訴しているとのことで、「イオンはすでに5年前に”イオン・モール”のトレードマークを登録済みであり、インドネシアにおける事業活動を保護するために引き続き取り組んでいる」という。

勝訴した2件は、パンジ・ウィスヌ・ワルダニの名義人で、化粧品をイオンの名前で登録、もう一つは、アグス・スリハルトノ名義人で、ミネラル・ウォーターをイオン名義で登録していた。

しかしながら、裁判では、訴訟で訴えた要求の一部については裁判長に認められなかった。それは、訴訟案件 NO. 53 において、イオン (株) がトレードネーム、イオン (Aeon) の考案者であり、かつインドネシアのみならず世界中で最初に登録した、そして登録商標の最初の所有者である、ということを確認する様訴えた部分。当時、裁判長は、この要求は、あまりに広範囲にわたるため、法的根拠がないとして認めなかった。

ところが、二つの訴訟を担当した裁判長はそれぞれ別ではあったが、訴訟案件 NO. 52 の方では、訴訟のすべての要求が認められたという。上記2件とも、被告側がイオンの商標を登録する際に悪用する意図があった、という訴訟側の訴えを裁判長は認め、訴訟側はイオン商標の考案者であり、インドネシアで初めての登録者で所有者であることを認めた。アメリカ弁護士によれば、クライアントは日本でイオンのブランドネームをすでに登録済みであり、さらに、世界で最初の登録商標の所有者であることが認められているという。クライアントがインドネシアで事業展開を行おうとした際、同じ商標を登録していた人がいたことから、その取り消しを求めて訴訟を起こしたものであるという。

法的措置を取ったのは、消費者の困惑を無くし、有名ブランドに便乗してビジネス関係があると誤解させることを無くすために取った適切な措置である。以前、イオンは、ハルヤディ・スティアワン所有の”イオンラバー (Aeon Rubber)” というブランドの取り消しを求めた訴訟 (訴訟 NO. 35/20 ↓ 6) で、負けたことがあった。当時、裁判長は、イオンの訴訟の受け付けを拒否した。理由は、証拠書類がオリジナルでなかったからだ。イオンは、過去の裁判で勝訴した案件の判決のコピーを提出していたもので、その案件 (訴訟 NO. 64/2015) は、Aeon の商標は、世界で最初にイオンが登録したもので、すでに日本はじめマレーシア、ベトナム、カンボジア、ラオスなどでも登録済みである、と記されたものであったという。

21) ”オム、テロレット、オム” ツイッターで世界に拡散

昨夜 (20日夜) から、”オム、テロレット、オム (Om Telolet Om)” という社会現象がソーシャルメディアを通じて広まり、世界にまで拡散しているという。

(オムはおじさんの呼称、テロレットというのは、バスやトラックが鳴らすクラクションの擬音語で、子供や女子高校生などが道路脇で”おじさん”クラクション鳴らして”おじさん”という意味のこの言葉を紙やボードに書いて運転手に掲げ、運転手がこれに応じてクラクションを鳴らしながら走り去り、子供たちが歓声を上げるという光景の画像が流されて話題になっているもの)

本日 (21日の午後3時ごろまでにすでに715、000回ツイートされている。JKT48や、オーストラリアのギターバンドグループのマイケル・クラフォードやミュージックグループのチェイン・スモーカーズ、リアル・マドリードの公式フェイスブックで、クリスティアノ・ロナルドもフォローしているという。

ブディ・スマディ (Budi Sumadi) 運輸大臣は21日、バスの運転手に対して、道路でやたらにクラクションを鳴らさないよう警告したが、翌22日には、「クラクションを鳴らすことを全て禁じたものではない。警告したのは、幹線道路では危険であるため、他の場所、例えば、バスターミナルや駐車場など、場所を選んでやるのはいい。この現象は、大衆のすばらしい創造物であり、自分も個人的には好きなミュージックである」と述べている。

ジョコウィ大統領も23日コメントし、「これは、ソーシャルメディアの力、可能性を示すものだ、国民にとって、一つのシンプルな遊び、一つの楽しみ、一つの幸せであり、一つの娯楽、一つのホビー。私は、これは非常に素晴らしいことだと思う」と述べるとともに、ただ、制限は必要で、道路の真ん中で交通妨害になったり、危険な行為は禁止すべき、と指摘した。